

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	17	124660	防犯推進事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	04 日常生活の安全確保	
	施策	02	防犯活動の推進			
目的	市民の防犯意識を高めるため、安全安心まちづくり大会の開催や防犯協会への支援を行う。					
対象	犯罪被害に遭う可能性のある市民					
意図	市民の防犯意識を高めることにより、犯罪被害が減少する。					
事業概要	花巻市防犯協会の活動支援 5,000千円 安全・安心まちづくり大会の開催、防犯パトロール、啓発活動、防犯教室の開催 防犯メール配信やコミュニティFMを活用した情報提供の実施 空港周辺地下道防犯対策 1,037千円 空港周辺地下道緊急通報装置の管理					
市民参加の有無	無し					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	地域安全大会への参加者数	人	計画	300.00	300.00	
			実績	194.00	0.00	
2	防犯隊延べ活動人数	人	計画	425.00	425.00	
			実績	374.00	0.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	外出時に施錠している市民の割合[まちづくり市民アンケート結果]	%	目標		86.00	
			実績	84.60	83.70	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
市民が犯罪を意識した行動をとることにより犯罪被害が減少することとなるため、特に盗難や強盗事件に発展する可能性が非常に高い要因となる住宅等の無施錠への注意喚起及びカギ掛けの徹底に注力する必要がある。コロナ禍により地域安全大会が中止となったが、外出時に施錠している市民の割合についての成果指標の達成度は、概ね目標値どおりとなった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	防犯協会は市民の防犯意識を高めるための活動を行う団体であり、行政としてその支援をする必要がある。また、地下道緊急通報装置は市民への防犯上必要な施設であり、継続して維持する必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	防犯協会の活動を行政として支援することにより、その活動を活性化させることに繋がり、市民の防犯意識の向上が期待できる。また、地下道緊急通報装置を継続して維持することにより、犯罪抑止効果を得ることができる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	防犯協会は市の施策目的の達成に不可欠な活動を行う団体であり、活動への支援に削減の余地はない。また、地下道緊急通報装置は市民への防犯上必要な施設であり、経費を削減する余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	防犯協会の事業及び地下道緊急通報装置の維持管理による受益の機会は、全ての市民に対して公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	市民の防犯意識高揚のため、防犯パトロール車による広報パトロール活動、コミュニティFM等を活用した安全情報の提供を行い、広く市民に意識啓発を図ることができた。
	次年度に向けて	無施錠による住宅侵入窃盗等の被害が依然としてしてなくなるから、今後も市民の防犯意識高揚のため、引き続き事業を継続する。